

# 市民は増税で四苦八苦なのに 株の「もうけ」には減税延長

## 戦争を美化するDVD

教材に使わぬよう教育長に要請

日本の侵略戦争を肯定・美化するDVDを教材にした教育事業が、文部科学省の研究委託事業「新教育システム開発プログラム」に採用され、全国の中学校で行われようとしていることが、5月17日、日本共産党石井郁子衆院議員の国会質問で明らかになりました。

その内容は、若くして戦死した靖国の「英霊」が現代に現れ、自分の子孫である女子高生に、日本の戦争は「自衛のための戦争」「アジアの人びとを白人から解放する戦争」だったと語りかけるもの。過去の戦争に対する、世界の認識を覆そうとするものです。

この問題を重くみた日本共産党入間市議団は、6月7日に村野志朗教育長と面談し、「戦後国際社会の原則や憲法に反し、歴史の真実を歪めるDVDは、公教育の教材としてふさわしくない」として、使用しないよう強く求め、要望書を提出しました。

## 「活用の指示はしない」と教育長

村野教育長は、「文部科学大臣も『活用できない』と答弁しており、入間市としても活用するよう指示することはしない」とこたえ、「教育のあたえる影響は大きいだけに、安易な事はできない。十分に検討しなければならぬ」と慎重な姿勢を示しました。

この優遇措置は、不良債権処理策で低迷する株価の回復のためとして、5年間の時限措置として導入されました。

政府税制調査会では、「株価が回復した現在、もはや続ける理由はない」という意見も出されて「廃止」が提言されましたが、日本経団連や証券業界からの猛反発を受けました。



日本共産党議員団が開いた第3回市政懇談会

**廃止の世論強かったが  
財界の巻き返りで復活**

を求めたのです。「富裕層の優遇」と言って反発した公明党もボースだけに終わりました。

上場されている株を売却した場合の所得への課税は、以前は所得税と住民税あわせて26%の税率でした。しかし政府は2003年、20%に下げたうえ、今年の12月を期限として10%に軽減しました。株式配当への課税も同じように、来年3月を期限に10%に軽減されました。

この軽減措置をそれぞれ1年間延長するという地方税法「改正」にもない、市の税条例も「改正」するものです。

左下の表をご覧ください。自公政権によるこの間の庶民増税で、5兆2千億円も負担が増やされる一方で、大企業や大資産家には2兆9千億円もの減税が行われています。今回の軽減措置延長も、こうした「逆立ち税制」の1つです。

**所得税と住民税の半減  
を5年間続けてさらに1年**

市議会の6月定例会に、上場株式の譲渡所得に対する個人市民税課税の特例を延長する条例「改正」が提案されました。

## 自公政権によって決められた「逆立ち税制」

大企業・大資産家の減税 は合計 2兆9000億円		庶民への大増税は 合計 5兆2000億円	
研究開発減税	5880億円	定率減税の半減・廃止	3兆3734億円
IT投資減税	5550億円	配偶者特別控除の廃止	7344億円
連結納税制度の創設	7980億円	公的年金者控除の縮小	1583億円
欠損金の繰越期間の延長	1270億円	高齢者控除の廃止	2243億円
株式配当などの減税	4000億円	高齢者の非課税限度額の廃止	171億円
土地取引関係の減税	3653億円	消費税の免税点引き下げ等	6300億円
相続税・贈与税の減税	1230億円	発泡酒・ワインなどの増税	930億円

## 「大金持ち優遇」と日本共産党は反対

世界でも異例な配当と譲渡所得への優遇税制

欧米の主な国を見ても、配当も譲渡所得も税率10%などという国はありません。日本の金持ち減税は異常です。

条例「改正」の採決に当たり日本共産党は、「景気回復」を理由に庶民増税・負担増があいつぐなか、一部の富裕層を優遇することは市民の理解を得られないとして、この議案には反対しました。1人会派の「そもそも反対しました」が、他の会派が賛成して可決されました。

**民主党は国会で反対  
入間市議会では賛成**

民主党は、条例のもととなる地方税法改正に国会で反対しましたが、市議会では民主党の各会派は賛成しました。

## 日本共産党市議会報告

2007年6月 発行/日本共産党入間市議会議員団  
連絡先/電話2932-4415 Fax2932-5632

- 石田よしお Tel 2964-4048 携帯070(5086)2075
- 金子 健一 Tel 2933-0551 携帯090(1030)6044
- 安道よし子 Tel 2962-8082 携帯090(4811)0553
- 吉沢かつら Tel 2964-0208 携帯090(3514)3077

## 高すぎる国保税、さらなる引き上げはするな

金子健一 議員



市は、国民健康保険税を引き上げようとしています。

**所得300万円で国保税30万と高い**

金子議員は、課税所得300万円の自営業者は国保税が30万円。税負担全体の57%を占めるという、試算を示して「中・低所得者にとって国保税は高すぎる。市民生活が厳しいとき引き上げるべきではない」と質しました。

木下市長は「入間市がとくに高い」ということではない」と答弁。改正

悪循環で深刻な事態を生み出すと指摘。国保財政が厳しい原因は国庫負担の大幅削減にあり、国に政策転換を求めよう要求。市長は「国は地方に負担を転嫁している。今後重要望を続けたい」と答えました。

金子議員は、社会的保障がなおざりにされるなか、国民健康保険を守るよう強調しました。

## 入間川自転車道の入間市から飯能市までの延伸を



自然とのふれあいを求める機運や健康志向の高まりのなか金子議員は、入間川の堤防に沿って川越から狭山市の豊水橋まで完成している入間川自転車道(写真)の入間市から飯能市までの延伸を県に働きかけるよう求めました。

## 競争と序列化を強める学力テスト廃止を

安道 よし子 議員



4月24日文科省は、競争と序列化を強める全国一斉学力テストを実施。入間市でも小学6年と中学3年の全児童を対象に行われました。

**全国レベルを把握したい**

安道議員は、先取りしている自治体をもて、テスト当日学力不足の児童を休ませたり、校長が児童の答案を改ざんしたりする問題が起きており、「テストの点数を上げることが目的化して、学力向上にならない」

保護者に個人調査の内容を説明する必要があったことを指摘しました。

## 競争・公開しないと教育長

安道議員が「問題の多い学力テストは中止すべき」と求めたのに対し、教育長は「テストの点数や個人情報公開しない。競争や序列化になることはしない」としながらも、今後実施する考えを示しました。

## 子ども医療費の窓口払い廃止は切実な願い

子ども医療費の窓口払いの廃止は、切実な市民要望。「お金の心配をしないで医者さんにいけるようになった」と、近隣市では喜ばれています。安道議員は、「入間市でも、安



## 青年の就労支援を、入間市駅北口の整備

吉沢 かつら 議員



政府は財界のいなりになって雇用破壊をすすめる。大企業は正社員を減らして派遣などの非正規雇用を増やしてきました。この結果、青年の雇用と貧困は深刻な社会問題に発展しています。

## 政府・大企業の責任は重大

吉沢議員は、非正規雇用の増大について、「政府と大企業の責任ではないか」と木下市長に質しました。市長は「企業も反省が必要。しかし『誰が悪い』と

いった犯人捜しでは前向きな解決はできない」と答弁。政府や大企業をばおうとする姿勢を見せました。吉沢議員は「それは根本的な解決にならない」と市長を批判しました。

## 「ポケット労働法」の配布を

吉沢議員が「市でも積極的に青年の就労支援を」と求めたのに対し、市長は「検討していく」と答弁。

また、残業代を支払わない「サービスマン」などの違法行為が横行するなか、労働者の権利を知らせる取り組みとして、成入式などで「ポケット労働法」を配

「ポケット労働法」を配布する自治体もあります。これについて市長は「検討する」との答弁にとどまりました。

## バリアフリー化の早期実現

入間市駅北口には現在、エレベーターもなく、利用者は大変な不便を強いられています。吉沢議員は北口の早期バリアフリー化の実現を要求。また、区画整理事業終了後の駐輪場の確保、危険な河原町交差点の安全対策などを求め、市長も検討する姿勢を示しました。



# 市民の願い実現めざして 6月定例議会における日本共産党議員の一般質問



## 庶民生活とかけ離れた 木下市長の高額退職金

石田 よしお 議員



市民税は、この4年間に10回、納税者一人4万6千500円も増額され、年金も減らされてきました。

## 六回の退職金で一億2千万円

その一方で木下市長の退職金は、職員・助役・市長3期を通算して1億円にもなります。石田議員は「今回の退職金で合計いくらになるのか。小泉首相の退職金が6百万円、長野県知事が2千3百万円であり、一期2千万円と高額すぎる市長の退職金

億1千814万円。市長は365日拘束され、責任が重く、ストレスも大きい、2千万円は報奨金として理解をして、退職金が半減・ゼロだった、非正規雇用で働く市民生活とは無縁の驚くべき答弁でした。

## 配当が14%でも正常運営？ 入間市の土地信託事業

入間市駅南口自動車駐車場用地3千150㎡は日本信託銀行に土地信託され、現在コナミススポーツクラブが利用しています。石田議員は「信託目的の市民駐車場の利用状況」30年間の配当計画が43億円からオープン時には22億円に減少したが現在の見直しは「9年間信託配当なしでようやく来年度7千800万円に減り、とても正常とはいえません。